

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第60期第1四半期(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ベネッセホールディングス

**【英訳名】** Benesse Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福島 保

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区南方三丁目7番17号

**【電話番号】** 086(225)1165 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5320)3502

**【事務連絡者氏名】** Group Controller 齋藤 直人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	111,666	113,015	450,182
経常利益 (百万円)	8,211	5,782	38,995
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,081	2,634	21,147
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,456	3,865	23,117
純資産額 (百万円)	194,623	202,786	207,479
総資産額 (百万円)	423,539	442,587	460,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.27	27.17	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.6	44.5	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,344	28,333	33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,184	8,827	23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,929	8,323	11,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	116,924	109,820	97,802

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のベネッセグループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、1,130億1千5百万円と、対前年同期比1.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことに伴う減収があったものの、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと等です。

連結営業利益は、国内教育事業領域における「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益や、当第1四半期に「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供したことによる費用を計上したこと等により、56億8千9百万円と、対前年同期比31.9%の減益となりました。

連結経常利益は、57億8千2百万円と、対前年同期比29.6%の減益となりました。

連結四半期純利益は、経常利益の減益に加え、平成24年4月に(株)ベネッセスタイルケアが(株)ボンセジュールと合併したことに伴い、前年同期は繰延税金資産が増加し法人税等が減少していたこと等により、26億3千4百万円と、対前年同期比48.2%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、628億9千7百万円と、対前年同期比1.4%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業は高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移し、売上を伸ばしました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、及び当第1四半期に「進研ゼミ中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供したことによる費用を計上したこと等により、60億4千1百万円と、対前年同期比28.9%の減益となりました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、42億1千7百万円と、対前年同期比52.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、韓国、台湾で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国以外の新規国での費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、営業損失が3億2千2百万円と前年同期の5億9千4百万円から改善しました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、59億1百万円と、対前年同期比5.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性限定サイトの「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用削減、及び「ウィメンズパーク」の増収に伴う増益等により、1億4千6百万円の営業利益（前年同期は1億7千4百万円の営業損失）となりました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、189億1千1百万円と、対前年同期比3.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、6億1千4百万円と、対前年同期比20.0%の増益となりました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、157億7千7百万円と、対前年同期比3.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz（ベルリッツ）Corporationの語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収、及びELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったことです。

利益面では、円安による為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等により、2億4千6百万円の営業損失（前年同期は1億6千4百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、及び(株)シンフォームがグループ内への売上を増やしたこと等により、123億2千5百万円と対前年同期比12.1%の増収となりました。

営業利益は、(株)TMJの減収に伴う減益等により、2億8千5百万円と、対前年同期比14.0%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	7,802	7,452	95.5	26,872
中学講座事業	12,559	11,689	93.1	45,093
小学講座事業	19,789	19,229	97.2	74,704
こどもちゃれんじ事業	5,950	5,510	92.6	24,228
学校向け教育事業	8,868	9,920	111.9	40,713
その他	8,772	8,984	102.4	42,287
小計	63,742	62,786	98.5	253,902
海外教育事業領域	2,757	4,217	152.9	13,041
生活事業領域	6,251	5,901	94.4	25,269
シニア・介護事業領域	18,289	18,899	103.3	73,907
語学・グローバル人材教育事業領域	15,225	15,742	103.4	61,547
その他	5,400	5,467	101.2	22,515
合計	111,666	113,015	101.2	450,182

(注)「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

## (国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	928	890	95.9	3,188
中学講座	2,240	2,088	93.2	8,058
小学講座	5,362	5,109	95.3	20,092
こどもちゃれんじ	3,362	3,089	91.9	13,931
合計	11,894	11,177	94.0	45,271

## (シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期 連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期 連結会計期間 (6月末日)		
アリア	16	18	2	18
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	87	92	5	92
まどか	47	49	2	48
ボンセジュール	31	34	3	34
ここち	4	7	3	6
合計	225	240	15	238

## (語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月～12月累計) (千レッスン)
	前第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (1月～3月累計)		
アメリカズ	510	443	86.9	2,035
ヨーロッパ	829	786	94.8	3,177
アジア	436	417	95.5	1,793
合計	1,776	1,647	92.7	7,007

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、4,425億8千7百万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、176億7千1百万円減少しました。

流動資産は、2,280億2百万円と、前連結会計年度に比べ8.3%、206億6千万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、999億6千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、22億1百万円増加しました。

無形固定資産は、553億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、4億円増加しました。

投資その他の資産は、592億4千5百万円と、前連結会計年度に比べ0.7%、3億8千6百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、2,398億円と、前連結会計年度に比べ5.1%、129億7千9百万円減少しました。

流動負債は、1,416億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ9.9%、156億8百万円減少しました。この減少は、主に買掛金や未払金、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、981億1千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、26億2千8百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、2,027億8千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、46億9千2百万円減少しました。この減少は、四半期純利益の計上があったものの、剰余金の配当、及び自己株式の取得があったこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出88億2千7百万円、財務活動による資金の支出83億2千3百万円があったものの、営業活動による資金の獲得283億3千3百万円等により120億1千7百万円増加し、1,098億2千万円（対前年同期末比6.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額103億2千3百万円、未払金の減少58億5千3百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益60億9千3百万円、未収入金の減少322億1千1百万円、及びたな卸資産の減少61億8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは283億3千3百万円の資金の獲得となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が40億1千1百万円減少（対前年同期比12.4%収入減）しておりますが、主に、当第1四半期連結累計期間において、税金等調整前四半期純利益が23億5千2百万円減少したこと、法人税等の支払額が16億3千9百万円増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出32億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出20億1千1百万円、定期預金の増加12億6千7百万円、有価証券の取得・売却による収支が10億2千3百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは88億2千7百万円の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が6億4千2百万円増加（対前年同期比7.9%支出増）しておりますが、主に、定期預金の純増減額が12億6百万円の支出増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額44億6千9百万円、自己株式の取得による支出37億2千万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは83億2千3百万円の資金の支出となりました。

また、前第1四半期連結累計期間と比較して資金の支出が33億9千3百万円増加（対前年同期比68.9%支出増）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円増加したことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は7億4千5百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		102,453,453		13,600		29,358

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,241,600		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,055,900	970,559	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 155,953		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		970,559	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	5,241,600		5,241,600	5.11
計		5,241,600		5,241,600	5.11

(注) 平成25年6月30日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,262,700株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.11%であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、平成25年7月1日付で、次のとおり役職の異動を行っております。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (グループ経営企画本部長)	(取締役)	小林 仁	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,464	74,750
受取手形及び売掛金	30,108	29,962
有価証券	57,491	71,353
商品及び製品	21,105	14,623
仕掛品	3,911	4,782
原材料及び貯蔵品	1,807	1,451
その他	63,463	32,821
貸倒引当金	1,686	1,743
流動資産合計	248,663	228,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,166	30,921
土地	37,326	37,338
その他(純額)	29,272	31,707
有形固定資産合計	97,765	99,967
無形固定資産		
のれん	20,233	19,859
その他	34,736	35,511
無形固定資産合計	54,970	55,371
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	19,293
その他	39,851	40,019
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	58,859	59,245
固定資産合計	211,595	214,584
資産合計	460,259	442,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	14,721	11,674
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払法人税等	9,048	3,229
前受金	88,710	88,366
添削料引当金	679	977
賞与引当金	6,874	3,149
返品調整引当金	362	362
その他	36,645	33,574
流動負債合計	157,291	141,683
<b>固定負債</b>		
長期借入金	31,250	31,250
退職給付引当金	3,471	3,561
役員退職慰労引当金	224	225
その他	60,542	63,080
固定負債合計	95,488	98,117
負債合計	252,780	239,800
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	180,951
自己株式	18,007	21,727
株主資本合計	207,886	202,182
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,757
為替換算調整勘定	7,172	6,302
在外連結子会社年金債務調整額	549	596
その他の包括利益累計額合計	6,538	5,140
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,603
純資産合計	207,479	202,786
負債純資産合計	460,259	442,587

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	111,666	113,015
売上原価	60,907	63,945
売上総利益	50,759	49,069
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	385	362
差引売上総利益	50,767	49,070
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 5,856	1 5,534
広告宣伝費	1 2,732	1 2,856
給料及び手当	8,429	8,754
賞与引当金繰入額	1,214	1,264
退職給付引当金繰入額	367	357
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
貸倒引当金繰入額	108	246
その他	23,687	24,346
販売費及び一般管理費合計	42,416	43,380
営業利益	8,350	5,689
営業外収益		
受取利息	105	98
固定資産賃貸料	125	120
投資有価証券売却益	50	185
投資事業組合運用益	-	332
デリバティブ運用収益	214	-
その他	87	129
営業外収益合計	584	866
営業外費用		
支払利息	172	307
固定資産賃貸費用	63	57
為替差損	339	22
デリバティブ運用損失	-	284
その他	148	101
営業外費用合計	723	774
経常利益	8,211	5,782
特別利益		
固定資産売却益	47	-
国庫補助金	-	2
新株予約権戻入益	224	317
特別利益合計	272	320
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2
投資有価証券評価損	38	-
会員権解約損	-	6
特別損失合計	38	8
税金等調整前四半期純利益	8,445	6,093
法人税等	3,521	3,630
少数株主損益調整前四半期純利益	4,924	2,463
少数株主損失( )	156	170
四半期純利益	5,081	2,634

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,924	2,463
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	114	574
為替換算調整勘定	669	870
在外連結子会社年金債務調整額	24	47
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	532	1,401
四半期包括利益	5,456	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,612	4,031
少数株主に係る四半期包括利益	155	166

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,445	6,093
減価償却費	4,147	4,279
引当金の増減額(は減少)	3,558	3,696
その他の損益(は益)	80	529
売上債権の増減額(は増加)	553	734
たな卸資産の増減額(は増加)	4,397	6,108
未収入金の増減額(は増加)	32,052	32,211
仕入債務の増減額(は減少)	3,159	3,261
未払金の増減額(は減少)	6,969	5,853
前受金の増減額(は減少)	851	1,336
その他の資産・負債の増減額	6,095	4,076
小計	41,073	38,826
利息及び配当金の受取額	127	138
利息の支払額	173	308
法人税等の支払額	8,683	10,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,344	28,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	16,462	23,526
有価証券の売却による収入	11,911	22,503
有形固定資産の取得による支出	1,182	2,011
ソフトウェアの取得による支出	2,182	3,276
投資有価証券の取得による支出	666	1,189
投資有価証券の売却による収入	201	541
定期預金の純増減額(は増加)	60	1,267
その他	256	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,184	8,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入金の返済による支出	3	-
配当金の支払額	4,467	4,469
自己株式の取得による支出	0	3,720
リース債務の返済による支出	294	345
その他	163	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,929	8,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	835
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,981	12,017
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,924	109,820

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は8,391百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,994百万円及び8,588百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	69,427百万円	74,750百万円
有価証券勘定	78,414	71,353
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	3,261	5,925
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債 ・コマーシャルペーパー等	27,656	30,358
現金及び現金同等物	116,924	109,820

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、前第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第1四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は6,262,783株、21,727百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	63,742	2,757	6,251	18,289	15,225	106,266	5,400	111,666		111,666
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79		0	11	20	112	5,593	5,705	5,705	
計	63,822	2,757	6,252	18,300	15,246	106,378	10,993	117,372	5,705	111,666
セグメント利益 又は損失( )	8,499	594	174	512	164	8,407	332	8,739	388	8,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 388百万円には、セグメント間取引消去117百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 505百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	62,786	4,217	5,901	18,899	15,742	107,547	5,467	113,015		113,015
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	0		11	34	157	6,857	7,014	7,014	
計	62,897	4,217	5,901	18,911	15,777	107,705	12,325	120,030	7,014	113,015
セグメント利益 又は損失( )	6,041	322	146	614	246	6,233	285	6,519	829	5,689

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 829百万円には、セグメント間取引消去224百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,053百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円27銭	27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,081	2,634
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,081	2,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,212	96,949
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数2,270個) なお、上記新株予約権につきましては、平成24年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数4,420個) なお、上記新株予約権につきましては、平成25年6月30日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第59期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）期末配当については、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,617 百万円
1株当たりの金額	47.50 円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	眞	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。